

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月16日

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

(氏名) 本多 市郎
 (氏名) 菅原 寿郎

TEL 03-3253-1211

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	18,685	—	275	—	184	—	68	—
20年10月期第1四半期	18,840	2.4	439	△6.3	359	△30.0	△175	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年10月期第1四半期	3.52		—	
20年10月期第1四半期	△9.02		△9.01	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年10月期第1四半期	46,060		20,018		41.8	988.95		
20年10月期	44,539		20,809		45.0	1,029.28		

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 19,243百万円 20年10月期 20,029百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,000	—	700	—	600	—	250	—	12.85	
通期	72,000	△2.4	750	△57.6	650	△59.9	250	△53.5	12.85	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 21,159,914株 20年10月期 21,159,914株

② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 1,701,604株 20年10月期 1,700,223株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 19,459,474株 20年10月期第1四半期 19,473,013株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、景気後退に伴う国内需要の低迷や輸入食材における相場と為替変動に伴う価格政策の見直しなど、事業環境は一段と予断を許さない状況に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、海外事業における業務提携や事業再編を推し進め、国内事業につきましては、既存市場の確保と商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は186億85百万円となり、利益面につきましては、輸入価格や為替相場に起因した急激な低価格化など、総じて売上総利益率が低下したことから、営業利益が2億75百万円となり、経常利益は1億84百万円、四半期純利益は68百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品類につきましては、粉乳やバター等の原料乳製品が販売減となりましたが、筑波製品や海外乳製品が堅調に推移し、油脂類も大幅に伸長したことから乳製品・油脂類の売上高は58億84百万円となりました。

製菓原材料類は、製菓・製パン業界の需要低迷もあり、栗製品や製菓用チョコレート、糖置換フルーツ等の主要商品が販売減となりました。和菓子材料やその他の仕入商品は前期実績を確保したものの売上高は42億41百万円となりました。

乾果実類は、レーズンやその他ドライ・フルーツ類が総じて低調に推移し、アーモンドやクルミ等のナッツ類も市場変動や価格動向の影響から大幅に販売減となりました。また、フルーツ缶詰や業務用食材も前年同期比を下回ったことから乾果実・缶詰類の売上高は49億43百万円となりました。

菓子類につきましては、チョコレートやビスケット等がそれぞれ堅調に推移し販売増となりましたが、プルーンやナッツ類の小袋品が伸び悩んだことから菓子・リテール商品類の売上高は35億7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内における連結売上高は184億43百万円、営業利益は4億68百万円となりました。

2 北米

米国における連結売上高は20億13百万円、営業損失は24百万円となりました。

3 その他の地域

その他の地域における連結売上高は9億19百万円、営業損失は18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、460億60百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が20億46百万円増加しましたが、その主な要因は、現金及び預金が12億38百万円、受取手形及び売掛金が10億80百万円それぞれ増加したことによります。また、固定資産が5億25百万円減少いたしましたが、その主な要因は、有形固定資産が4億38百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円増加し、260億41百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が23億11百万円増加したことによります。その主な要因は、短期借入金が18億56百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少し、200億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億38百万円増加し46億74百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億51百万円、減価償却費3億26百万円、法人税等の支払額7億10百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17億51百万円となりました。これは主に、短期借入金18億84百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。これらの状況を踏まえ、本日付で平成21年10月期の連結業績予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,356千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結累計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,077千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,509	3,435,968
受取手形及び売掛金	16,255,238	15,175,045
商品及び製品	7,860,766	8,955,475
仕掛品	398,537	453,874
原材料及び貯蔵品	2,627,272	1,644,024
繰延税金資産	467,769	457,104
その他	548,603	624,050
貸倒引当金	△60,355	△19,456
流動資産合計	32,772,341	30,726,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,694,984	4,923,236
機械装置及び運搬具（純額）	3,578,751	3,837,027
工具、器具及び備品（純額）	173,650	174,973
土地	1,800,212	1,828,592
建設仮勘定	302,530	218,718
その他（純額）	41,584	48,061
有形固定資産合計	10,591,712	11,030,610
無形固定資産		
ソフトウェア	15,062	16,725
その他	131,773	149,424
無形固定資産合計	146,836	166,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,882	1,655,300
繰延税金資産	89,928	66,446
その他	953,598	975,249
貸倒引当金	△79,962	△79,915
投資その他の資産合計	2,549,446	2,617,080
固定資産合計	13,287,995	13,813,840
資産合計	46,060,337	44,539,928

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,860,233	8,086,106
短期借入金	13,110,964	11,254,482
1年内返済予定の長期借入金	33,600	41,200
未払法人税等	17,435	727,301
賞与引当金	238,394	565,100
役員賞与引当金	7,275	32,400
その他	2,894,401	2,144,126
流動負債合計	25,162,302	22,850,717
固定負債		
長期借入金	35,600	44,000
退職給付引当金	458,920	425,328
役員退職慰労引当金	320,095	314,180
繰延税金負債	33,396	63,135
その他	31,608	33,458
固定負債合計	879,620	880,103
負債合計	26,041,923	23,730,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	14,970,141	15,019,120
自己株式	△1,298,952	△1,299,182
株主資本合計	20,093,695	20,142,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,319	148,804
繰延ヘッジ損益	△406,882	△209,480
為替換算調整勘定	△559,856	△52,342
評価・換算差額等合計	△850,418	△113,018
少数株主持分	775,136	779,680
純資産合計	20,018,413	20,809,107
負債純資産合計	46,060,337	44,539,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	18,685,933
売上原価	16,431,517
売上総利益	2,254,416
販売費及び一般管理費	1,979,241
営業利益	275,174
営業外収益	
受取利息	711
受取配当金	10,023
持分法による投資利益	12,976
その他	11,584
営業外収益合計	35,296
営業外費用	
支払利息	42,350
為替差損	83,390
その他	372
営業外費用合計	126,112
経常利益	184,357
特別利益	
固定資産売却益	298
貸倒引当金戻入額	50
特別利益合計	348
特別損失	
投資有価証券評価損	19,954
固定資産除却損	13,748
特別損失合計	33,702
税金等調整前四半期純利益	151,003
法人税、住民税及び事業税	811
法人税等調整額	88,088
法人税等合計	88,899
少数株主損失(△)	△6,414
四半期純利益	68,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	151,003
減価償却費	326,860
引当金の増減額 (△は減少)	△266,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,193,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	847,682
未払金の増減額 (△は減少)	444,091
その他	111,440
小計	451,796
利息及び配当金の受取額	23,315
利息の支払額	△39,125
法人税等の支払額	△710,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△128,173
有形固定資産の売却による収入	490
投資有価証券の取得による支出	△2,899
その他	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,884,928
長期借入金の返済による支出	△16,000
自己株式の取得による支出	△1,345
自己株式の売却による収入	835
配当金の支払額	△116,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,751,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,238,540
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,674,509

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,192,209	453,997	39,726	18,685,933	—	18,685,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	250,915	1,559,725	879,630	2,690,271	(2,690,271)	—
計	18,443,124	2,013,723	919,356	21,376,204	(2,690,271)	18,685,933
営業利益又は営業損失(△)	468,878	△24,555	△18,396	425,925	(150,751)	275,174

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国 その他の地域・・・中国

3 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、「日本」においては営業利益が12,356千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

4 「定性的情報・財務諸表等」4. (追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結累計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」においては営業利益が14,077千円増加しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

3 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)
	金額(千円)
I 売上高	18,840,614
II 売上原価	16,460,895
売上総利益	2,379,718
III 販売費及び一般管理費	1,940,154
営業利益	439,563
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	13,020
2. その他	27,884
営業外収益 合計	40,904
V 営業外費用	
1. 支払利息	52,478
2. 為替差損	65,577
3. その他	3,040
営業外費用 合計	121,096
経常利益	359,372
VI 特別利益	
1. 関係会社株式売却益	32,089
2. 固定資産売却益	38
特別利益 合計	32,128
VII 特別損失	
1. 役員退職慰労金	3,500
2. 役員退職慰労引当金繰入額	323,872
3. その他	58,172
特別損失 合計	385,544
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	5,955
法人税、住民税及び事業税	81,052
法人税等調整額	139,616
少数株主損益	△ 39,147
四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失(△)	△ 175,565

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	5,955
2. 減価償却費	398,072
3. 引当金の増加額	24,482
4. 売上債権の減少額	822,370
5. たな卸資産の増加額	△ 273,326
6. 仕入債務の減少額	△ 335,923
7. その他	△ 33,695
小計	607,934
8. 利息及び配当金の受取額	39,165
9. 法人税等の支払額	△ 106,972
10. その他	△ 54,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 411,825
2. その他	5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	1,029,055
2. 長期借入金の返済による支出	△ 29,400
3. その他	△ 145,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,780
V 現金及び現金同等物の増加額	937,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,855,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,793,310

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日）

前年同四半期は所在地別セグメント情報を作成していないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。